

第18期定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

(2021年3月1日～2022年2月28日)

株式会社スタジオアタオ

第18期定時株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表及び計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.studioatao.jp>）に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

連結株主資本等変動計算書(2021年3月1日から)
(2022年2月28日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当連結会計年度期首残高	391,686	381,686	2,161,591	△338	2,934,626	2,934,626
当連結会計年度変動額						
新 株 の 発 行	7,275	7,275			14,550	14,550
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 失			△21,877		△21,877	△21,877
剰 余 金 の 配 当			△69,973		△69,973	△69,973
当連結会計年度変動額合計	7,275	7,275	△91,850	—	△77,300	△77,300
当連結会計年度末残高	398,961	388,961	2,069,740	△338	2,857,326	2,857,326

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 ロベルタ ディ カメリーノ ファーイースト株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

- ・商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更等

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 25,179千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画等を基礎としており、過去及び当連結会計年度の経営成績等を総合的に勘案の上、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づいて課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、店舗及び事業ごとの固有の経済条件を主要な仮定としておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実績値が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の取崩により、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、2021年4月25日から一部店舗の臨時休業を行っていましたが、同年6月1日までに全店舗の営業を再開しております。今後も当面は外出自粛等の影響を受けると考えておりますが、需要は徐々に回復していくものと仮定しており、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 95,281千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,037,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月24日 定時株主総会	普通株式	69,973千円	5円	2021年2月28日	2021年5月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,123千円	5円	2022年2月28日	2022年5月31日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 一株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、原則として百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約すること及び与信管理規程等に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に残高を管理することにより、リスクの低減を行っております。

営業債務である買掛金は1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部の変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,116,151	2,116,151	－
(2) 売掛金	407,290	407,290	－
資産計	2,523,442	2,523,442	－
(1) 買掛金	49,316	49,316	－
(2) 未払法人税等	12,156	12,156	－
(3) 長期借入金 (一年内返済予定の長期借入金含む)	653,077	652,756	△320
負債計	714,550	714,229	△320

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 203円74銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | △1円56銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(2021年3月1日から
2022年2月28日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	391,686	381,686	381,686	2,152,435	2,152,435	△338	2,925,470	2,925,470
当 期 変 動 額								
新 株 の 発 行	7,275	7,275	7,275				14,550	14,550
当 期 純 損 失				△22,641	△22,641		△22,641	△22,641
剰 余 金 の 配 当				△69,973	△69,973		△69,973	△69,973
当 期 変 動 額 合 計	7,275	7,275	7,275	△92,614	△92,614	—	△78,064	△78,064
当 期 末 残 高	398,961	388,961	388,961	2,059,820	2,059,820	△338	2,847,405	2,847,405

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
(時価のないもの) 移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~50年

工具、器具及び備品 3年~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額を計上しております。

ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更等

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 25,179千円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは翌期の事業計画等を基礎としており、過去及び当事業年度の経営成績等を総合的に勘案の上、企業会計基準適用指針第26号による企業分類に基づいて課税所得の見積可能期間を決定し、繰延税金資産の回収可能額を算定しております。

繰延税金資産の回収可能性の検討においては、店舗及び事業ごとの固有の経済条件を主要な仮定としておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実績値が見積りと異なった場合には、繰延税金資産の取崩により、当事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、2021年4月25日から一部店舗の臨時休業を行っていましたが、同年6月1日までに全店舗の営業を再開しております。今後も当面は外出自粛等の影響を受けると考えておりますが、需要は徐々に回復していくものと仮定しており、当該仮定を繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損会計の適用に係る会計上の見積りに反映しております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 95,281千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| ① 短期金銭債権 | 4,068千円 |
| ② 短期金銭債務 | 5,360千円 |

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
業務委託料	1,090千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 12,296株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 1,968千円

たな卸資産 15,965千円

減損損失 2,138千円

資産除去債務 7,722千円

ポイント引当金 7,206千円

株式報酬費用 33,153千円

その他 18,455千円

繰延税金資産小計 86,612千円

評価性引当額 △57,586千円

繰延税金資産合計 29,025千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用 3,846千円

繰延税金負債合計 3,846千円

繰延税金資産の純額 25,179千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)デザインサーチアンドアドバイザーズ	東京都渋谷区	50,000	資金負担型ECフルフィルメント(D2C事業)、金融ストラクチャーの設計・実装、株式出資型の企業再生・起業、ハンズオンメディアの制作・運営、シェア型出資ファンド・総合型クラウドファンディングの運営	(被所有)直接 — [17.54]	当社商品の販売	商品の販売	1,865,491	売掛金	313,844
							販売促進費の支払	554,317		
							手数料の支払	242,855	未払金	48,748

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 議決権等の所有割合又は被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 取引条件については、市場の実勢価格等を参考にして交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 203円03銭
- (2) 1株当たり当期純利益 △1円62銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。